

集会関連施設の稼働率

——集会関連施設の施設供給論に関する基礎的研究——

桜井 康 宏*

The Rate in Use for Some Group Activities
of Community Assembly Facilities

Yasuhiro SAKURAI*

(Received Aug. 19, 1989)

This paper aims to clear the rate in use for some group activities of community assembly facilities in 87 areas in Japan. The conclusions are as follows;

- (1) The rate in use for some group activities of community assembly facilities is on an average 10~20%.
- (2) This rate is mostly prescribed by its plotting unit.
- (3) The rate in urban area and high density area is higher than rural and suburban area.

1. 研究の目的と方法

- ① 本論文は、日本建築学会論文報告集に既発表の「集会関連施設の施設供給論に関する基礎的研究¹⁾」を引きつぐものである。
- ② 上記論文では、集会関連施設の実態に関わる現実の「供給の論理」を明らかにするという観点から、全国的規模での調査をもとに、集会関連施設の「段階構成」「室構成」「面積構成」「空間構成」の多様性と、その中にみられる傾向的特性—多様性の中の秩序性—を明らかにした。いかにいえば、極めて多様な実態を秩序づけて理解するための「ものさし」を作成してきた、ということである。そのうえで、「計画論」という意味での今後の課題として、「この『ものさし』を土台として再び施設需要論にたち返り、需要との対応関係からみた評価・価値づけを『ものさし』自体に与えること」を提起した。

*環境設計工学科

- ③ 本論文は、上記の意味での施設需要論にたち返る第一歩として、集会関連施設のマクロな利用実態を「施設稼働率(以下『稼働率』)」という観点から明らかにすることを直接的な目的とし、合わせて、「1集会あたりの利用人数(以下『1件あたり人数』)」についても検討を加えている。ちなみに、筆者は、上記論文「その1」において、これまでの需要構造論と施設需要論の知見をもとに、集会関連施設の将来的な必要量—とりわけ段階構成として相対的に下位に位置する『コミュニティセンター』を含めた連携Aの必要量—についての試算を行っているが、その中で、必要量を「人数」から「グループ活動数」へ、さらに「必要室数」へと置換するにあたって、1グループあたり人数を15～25人、施設稼働率を30～50%と想定した。本論文は、この想定の妥当性を検証するとともに、管理運営方式等を含めたより広義の施設供給論へと論を展開させるための第一歩とすることを意図したものである。
- ④ 調査対象施設は上記論文と同一である。すなわち、コミュニティ施策の積極性と段階構成の実態から抽出した193市町村の非公民館系・一般系の中間段階施設739施設を母集団とし、その中の小中規模室数群604施設に注目し、さらに、1985年度あるいは1986度における年間の利用件数と利用者数が明確に把握しえた87市町村の285施設を直接的な分析対象施設としている。さらに、後半の市町村別検討の中では、その市町村に含まれる大規模室数群についても、小中規模室数群との比較という意味での検討を加えている。
- ⑤ 分析にあたっては、年間利用件数をもとに「1日あたり件数」を算出(年間稼働日を一律に300日と想定)し、そのうえで、1集会室あたり1日3回利用(午前・午後・夜の3回利用)の状態を稼働率100%と設定し、各施設の稼働率を室数帯別に判定することとした²⁾。一方、「1件あたり人数」については年間利用者数を年間利用件数で除いたものである。

2. 利用実態の概要

(1) 室数帯別にみた利用実態

利用実態の平均像を室数帯別に示したものが表－1である。

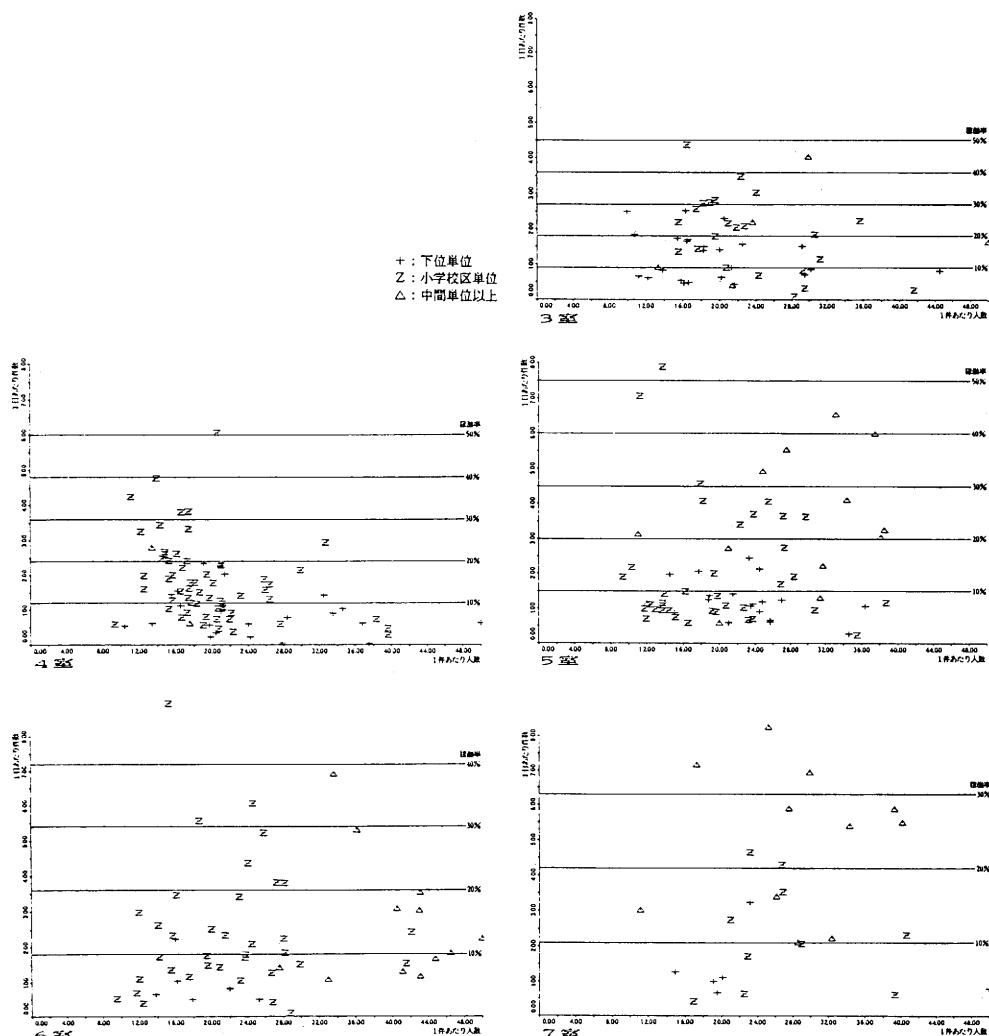
- ① 1日あたり件数の平均は全体で1.99件であるが、3・4室<5・6室<7室の順に増加し、7室では1日あたり3件を超えている。これを稼働率でみると、逆に3室の17%が最も高くなるが、いずれも15%程度ではば一定している。また、稼働率の分布は、全体では10%未満が約半数を占めているが、両極の3室と7室では20%以上の割合が相対的に高くなっている。
- ② 1件あたり人数の平均は全体で23.1人であるが、6・7室ではやや増加して25人を上回っている。これを分布でみると、全体では「15～24人」が約半数であるが、3・4室では6割以上が集中しているのに対して、6・7室では約4

表－1 室数帯別にみた利用実態

		3室	4室	5室	6室	7室	全体
1日あたり件数		1.56	1.57	2.10	2.32	3.22	1.99件
1件あたり人数		22.6	21.1	22.3	25.8	27.4	23.1人
平均稼働率		17%	13%	14%	13%	15%	
稼働率	40%～	4%	1%	6%	2%	0%	3%
	30%～	9%	5%	4%	5%	11%	6%
	20%～	23%	13%	15%	9%	22%	15%
	10%～	32%	36%	16%	30%	30%	29%
	～9%	32%	45%	59%	54%	37%	47%
人数	～14人	13%	16%	23%	15%	7%	16%
	15人～	62%	63%	45%	41%	37%	52%
	25人～	17%	14%	23%	24%	37%	21%
	35人～	8%	7%	9%	20%	19%	11%

表－2 設置単位別にみた利用実態

		3室	4室	5室	6室	7室	全体
件数	下位	1.22	0.86	1.24	0.96	1.34	1.11件
	小学校区	1.86	1.82	2.04	2.41	2.30	2.03件
	中間以上	1.91	1.71	3.44	2.72	5.09	3.37件
稼働率	下位	14%	7%	8%	5%	6%	
	小学校区	21%	15%	14%	13%	11%	
	中間以上	21%	14%	23%	15%	24%	
人数	下位	19.2	25.2	23.4	18.5	26.2	22.4人
	小学校区	23.0	19.8	19.8	21.9	26.9	21.1人
	中間以上	35.0	15.5	36.1	41.2	28.4	32.0人



図－1 設置単位別にみた利用実態

割に低下して「35人以上」の割合が相対的に大きくなっている。

(2) 設置単位別にみた利用実態

続いて、利用実態の平均像を設置単位別に示したものが表－2である。また、図－1には、各施設ごとの1日あたり件数(および稼働率)と1件あたり人数の関係を、室数帯別さらに設置単位別に示した。

- ① まず表－2からみると、同一室数帯においても、概して設置単位が上位になるほど1日あたり件数、稼働率ともに上昇するが、3～6室では小学校区、7室では中間単位以上での飛躍的な上昇が目立っている。1件あたり人数については、室数帯によってやや傾向は異なるが、全体的に中間単位上での飛躍的な増加傾向がうかがわれる。
- ② これを各設置単位における室数増加にともなう変化としてみると、下位単位では1日あたり件数の変化はみられない(従って稼働率は室数増加にともなって低下する)のに対して、中間単位以

上では5室および7室で1日あたり件数の顕著な増加がみられる(従って稼働率は比較的安定している)。小学校区単位ではその中間的性格を示し、室数増にともなう1日あたり件数の増加傾向がみられるものの、その程度は小さく、稼働率は逆に減少傾向となっている。なお、1件あたり人数については、各設置単位とも室数変化にともなう特に有意な傾向的特性はみられない。

- ③ 一方、図－1からは、大きくみて、下位単位と小学校区単位は分布がオーバーラップしながら、その違いは主として1日あたり利用件数と稼働率に現れているのに対して、5室以上の中間単位以上では1日あたり件数、1件あたり人数ともに大きく増加(図では右上方への移行)することがうかがわれる。
- ④ 下位単位と小学校区単位の違いは、上記のように主として1日あたり件数と稼働率に現れるが、前者は最大でも1日あたり3.00件以下、稼働率20%以下にとどまっているのに対して、後者は5.00件以上、30%以上までの広がりを見せている。一方、下位単位、小学校区単位いずれにおいても、マクロには1日あたり件数(および稼働率)の増加にともなう1件あたり人数は小さくなる傾向(逆相関の関係)がうかがわれるが、この傾向は中間単位以上では不明瞭である。

(3) 延床面積別にみた利用実態

続いて、利用実態の平均像を延床面積別に示したものが表－3である。また、図－2には、図－1と同様の関係を延床面積別に示した。

- ① まず表－3からみると、同一室数帯においても、面積増加にともなう1日あたり件数、1件あたり人数ともに概して大きくなるが、3・4室では300～400㎡、5室以上では500㎡での飛躍的な増加が目立っている(唯一例外は、200㎡未満の4室における件数、稼働率の高さである)。一方、1件あたり人数についても、面積増加にともなう僅かながら大きくなる傾向がみられるが、とりわけ、3・4室の小室数帯で400㎡以上での人数の大きさが目立っている。
- ② これを同一面積帯における室数増加にともなう変化からみると、200㎡未満を例外として、いずれの面積帯でも室数増にともなう利用件数が顕著に増加するという傾向はみられない(300㎡以上ではむしろ減少傾向がうかがわれる)。従って、全般的に室数増加にともなう稼働率は低下することになるが、200～300㎡台では3室から4室、400㎡以上では5室から6室にかけての低下傾向が顕著となっている。なお、1件あたり人数については特に有意な傾向的特性はみられない。

- ③ 一方、図－2からみると、750㎡以上については1日あたり件数、1件あたり人数ともに大きく増加(図では右上方への移行)することが顕著であるが、750㎡未満については、各面積ランクとも相等程度にオーバーラップしながら複雑で緩やかな変化となっている。中でも、3・4室では200㎡未満、4・5室では200㎡台といった小室数・小面積施設での利用実態の多様性(図上での分布範囲が広い)が目立つところである。

(4) ま と め

- ① 現状での集会関連施設の稼働率は、高いとこ

表－3 延床面積帯別にみた利用実態

		3室	4室	5室	6室	7室	全体
件数	～199㎡	1.19	2.12				1.73件
	200㎡～	1.48	1.31	1.55	1.73		1.45件
	300㎡～	1.85	1.38	1.11	1.56	0.86	1.42件
	400㎡～		2.04	2.18	1.16	0.93	1.83件
	500㎡～			3.10	2.24	2.07	2.51件
	750㎡～			4.24	3.11	4.31	3.73件
稼働率	～199㎡	13%	18%				
	200㎡～	16%	11%	10%	10%		
	300㎡～	21%	12%	7%	9%	4%	
	400㎡～	23%	17%	15%	6%	4%	
	500㎡～			21%	12%	10%	
	750㎡～			28%	17%	21%	
人数	～199㎡	20.6	17.7				18.9人
	200㎡～	19.6	20.5	16.6	16.3		18.9人
	300㎡～	24.2	21.2	23.2	22.7	29.7	22.6人
	400㎡～	35.4	31.4	25.4	21.3	28.5	27.6人
	500㎡～			23.1	22.9	28.8	23.9人
	750㎡～			28.6	31.7	26.5	29.3人

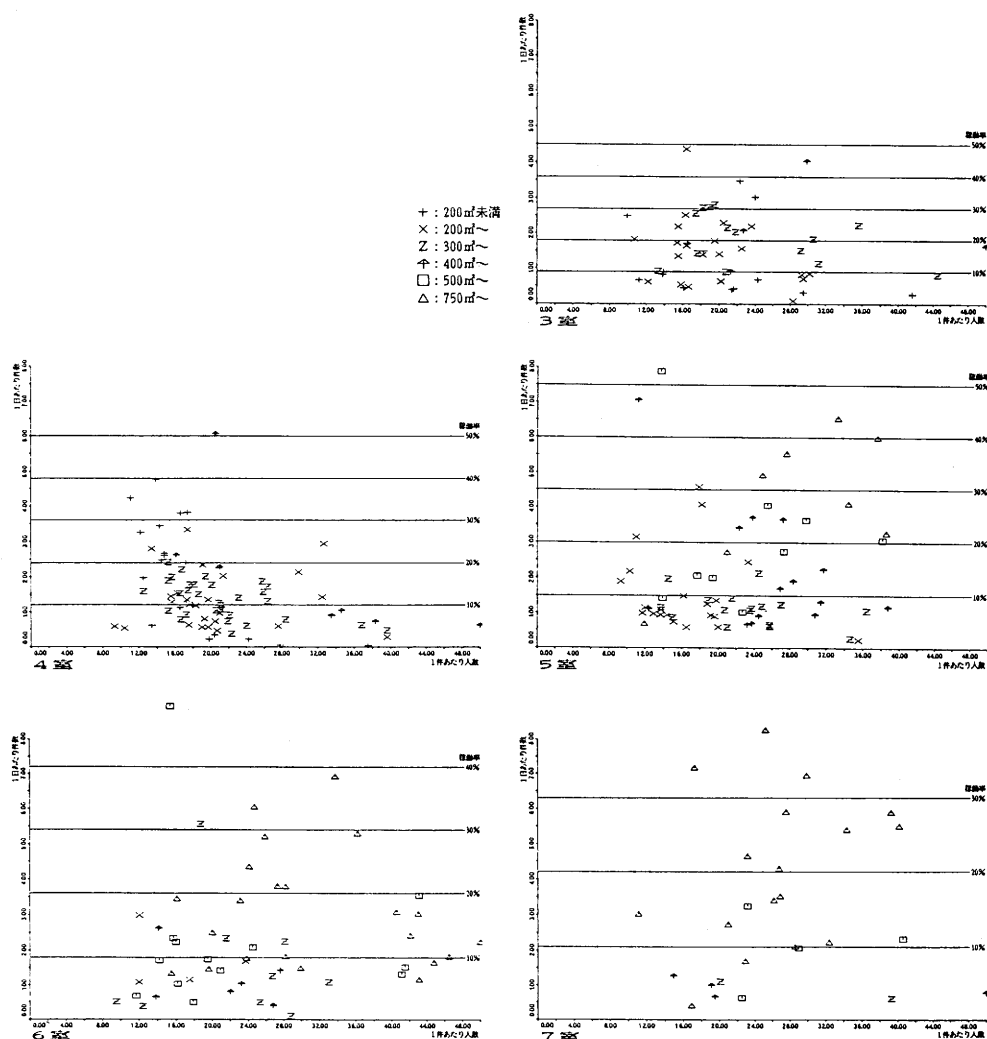


図-2 延床面積別にみた利用実態

ろでは50%に達するが、その多くは10%未満であり、平均でも15%程度である。しかも、中間単位以上では室数増加にともなって1日あたり件数も増加して稼働率の安定傾向がうかがわれるが、下位・小学校区単位では室数増加にともなって稼働率はむしろ減少している点が注目されるところである。そして、この傾向は、主要な面積帯である300～400㎡台でとくに顕著である。

- ② 集会関連施設の利用実態における1件あたり人数は、「15～24人」が約半数を占め、平均で20人強である。中間単位以上、また、延床面積750㎡以上での人数が大きくなる傾向が認められるが、全般的に言えば、設置単位や延床面積による1件あたり人数の変化は大きくはない。
- ③ 1日あたり件数、1件あたり人数の全体的傾向からみて、中間単位以上、750㎡以上の相対的に上位の大規模施設と、下位・小学校区単位の小規模施設とでは、利用実態に大きな違いがあることが確認できる(下位単位と小学校区単位にも違いが認められるが、比較的連続的な変化である)。

3. 市町村別にみた利用実態

ここでは、上記の調査事例の中から、地域の性格や人口規模および段階構成タイプの違いを考慮しつつ、施設整備水準の相対的に高いいくつかの市町村を抽出し、市町村別に利用実態を検討する。

(1) 宮城県・仙台市(人口70万人)

段階構成タイプは両系統複合4段階以上型であり、上位単位の地区公民館のほかに、上位単位の地区市民センターと小学校区単位のコミュニティセンターの整備がすすんでいる(コミュニティセンターの整備には住民参加方式がとり入れられている)。地区市民センターは6～15室(10室あるいは12室が多い)、1,000～2,000㎡の幅があるが、室構成はほぼ「CLJ」タイプである。コミュニティセンターも3～6室(4・5室が多い)、200～500㎡の幅があるが、主要な室構成は「L」ないし「LJ」タイプである。これらの利用実態を示したものが図-3である。

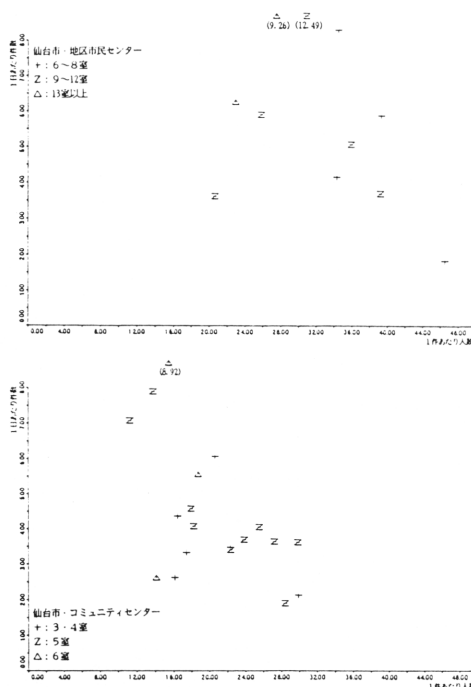


図-3 仙台市の利用実態

① 利用実態の平均は、地区市民センターの1日あたり6.05件、1件あたり31.2人に対して、コミュニティセンターでは4.37件、19.1人であり、いずれも地区市民センターの方が大きくなっている。しかし、室数が異なるため、稼働率については両者の関係が逆転し、コミュニティセンターでは53%を最高として稼働率30%以上が4割強を占めているのに対して、地区市民センターの稼働率は10～30%程度にとどまっている。

② 両施設とも、室数・延床面積と利用件数(稼働率)との間にとくに有意な傾向的特性はみられず、むしろ、図-4に示すような地域性(市街地か周辺部か)の方が大きな規定要因となっていることがうかがわれる。

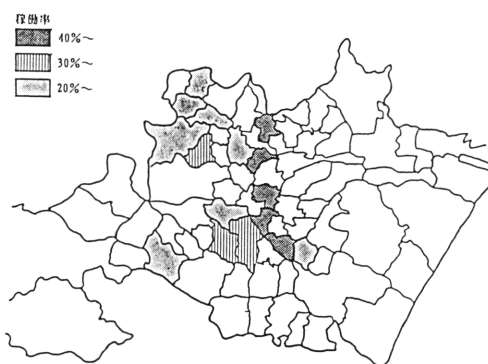


図-4 仙台市における地区別稼働率

③ 一方、両施設ともそれぞれに、1日あたり件数と1件あたり人数との間にマクロには逆相関の関係が成立していることがうかがわれる。

(2) 北海道・帯広市(人口16万人)

段階構成タイプは非公民館系4段階以上型で、上位単位ではコミュニティセンター、下位単位では福祉センター(市街地)と農業あるいは林業センター(周辺部)の整備がすすんでいる。コミュニティセンターは7室を中心に5～10室で、全て1,000㎡以上(室構成は「C」ないし「CL」タイプ)である。福祉センターは250㎡程度の3室と350㎡程度の5室タイプにはほぼ標準化(「続き間」を中心

とする「N」タイプ)されている。農業・林業センターはほぼ3・4室であるが、面積的には200～600㎡程度の幅があり、室構成は「C」タイプである。これらの利用実態を示したものが図－5である。

① コミュニティセンターと他施設の利用実態は大きく異なり、コミュニティセンターは平均で1日あたり6.01件、1件あたり31.4人である(仙台市の地区市民センターと極めて近似している)のに対して、福祉センターでは1.14件、25.3人、農業・林業センターでは0.70件、29.0人と、利用件数は大きく低下し、福祉センターでは人数も小さくなっている。

② コミュニティセンターの中で、1日あたり件数が4.00件未満の2施設は、室数は最も多いが周辺部の施設であるという特殊性はあるものの、全般的に室数増にともなう件数増の傾向はみられず、稼働率は室数増にともなって40%程度から10%程度にまで低下している。この傾向は福祉センターについてもほぼ同様であり、3室の稼働率は10～20%、5室の稼働率は10%以下となっている。農業・林業センターについては、1日あたり利用件数は全て1.00件未満、稼働率も全て10%未満と低くなっている。

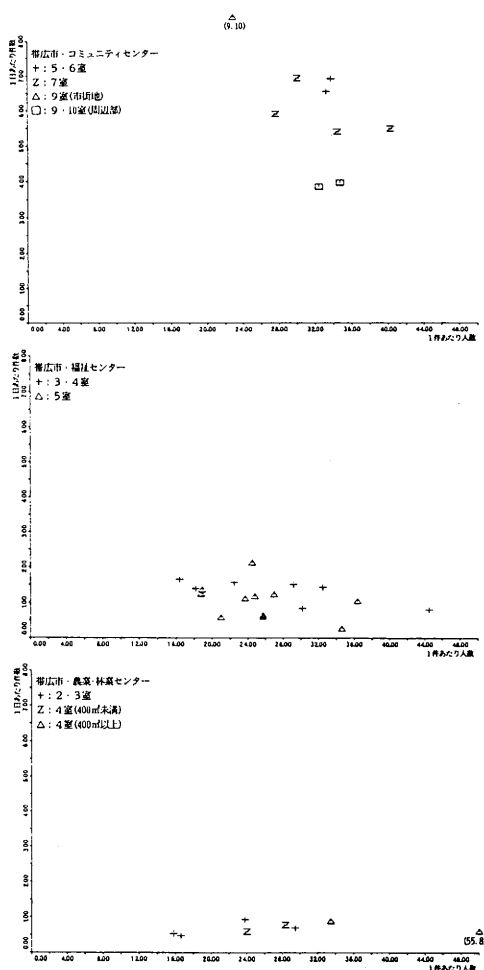
③ コミュニティセンターについては、1日あたり件数と1件あたり人数との間に逆相関の関係がみられるが、利用件数の低い福祉センターや農業・林業センターにはその傾向はみられない。

(3) 愛知県・豊橋市(人口32万人)

段階構成タイプは両系統複合4段階以上型であり、中学校区単位での地区市民館(公民館系施設)と小学校区単位での校区市民館の整備がすすんでいる。地区市民館は700～1,000㎡で5・6室の「CL」タイプを中心とするが、一部に小室数・小面積の「C」あるいは「L」「N」タイプも含まれる。校区市民館は360㎡で5室ないし6室の「L」タイプにはほぼ標準化されている³⁾。これらの利用実態を示したものが図－6である。

① 利用実態の平均は、地区市民館では1日あたり3.63件、1件あたり35.0人、校区市民館では1日あたり2.35件、1件あたり33.2人である。両者の差が相対的に小さく、いずれも、50人以上になるものを含めて1件あたり人数の大きいことが特徴となっている。

② 校区市民館の稼働率は大半が10%台であるが、地区市民館については10%程度から40%程度までのバラツキがある。後者については、900㎡以上の相対的な大規模施設に稼働率の高い事例が



図－5 帯広市の利用実態

やや目立つが、室数別には6室より5室の方が全般に稼働率は高くなっている。

- ③ 地区市民館については、1日あたり件数と1件あたり人数との間に逆相関の関係が認められ、校区市民館についても穏やかではあるが同様の関係がうかがわれる。

(4) 千葉県・流山市(人口13万人)

段階構成タイプは両系統複合4段階以上型であり、上位単位の地区公民館のほかに中間単位の福祉会館の整備がすすみ、さらに、一部の地域で下位単位のコミュニティホームを有している。福祉会館は、老人福祉センター、身体障害者福祉センター、児童センター等の中のいくつかが複合されるもの(一部には単独もあり)であり、複合の程度・種類の違いによって4・5室から10室まで、250㎡程度から1,000㎡程度までの幅があり、室構成タイプも多様である。コミュニティホームは3・4室で200㎡程度の小規模施設である。これらの利用実態を示したものが図-7である。

- ① 先の豊橋市とは全体の傾向が全く異なり、1日あたり件数には幅がみられるものの、1件あたり人数は極めて小さく、福祉会館の平均は1日あたり3.17件、1件あたり16.5人、コミュニティホームでは1.69件、13.0人である。
- ② 稼働率はいずれも10~20%程度で、室数・面積による差はほとんどみられない。ただし、最も利用件数の高い事例は、2室・940㎡という大規模集会用の特殊事例であり、この事例のみは稼働率92%に達している。

(5) 神奈川県・藤沢市(人口33万人)

段階構成タイプは両系統複合4段階以上型であり、上位単位の地区公民館のほかに、上位単位の老人系施設と小学校区単位の市民の家および地域子供の家の整備がすすんでいる。ここでは市民の家をとりあげるが、4室で170㎡程度の「N」タイプはほぼ標準化されている。利用実態は図-8に示すとおりである。

- ① 全体の傾向としては上述の流山市の福祉会館

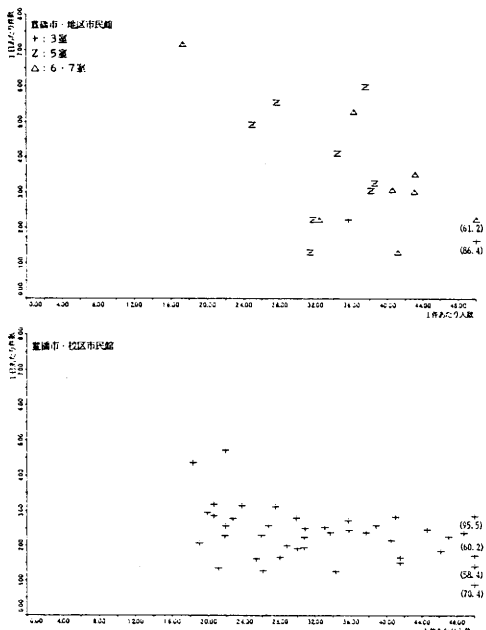


図-6 豊橋市の利用実態

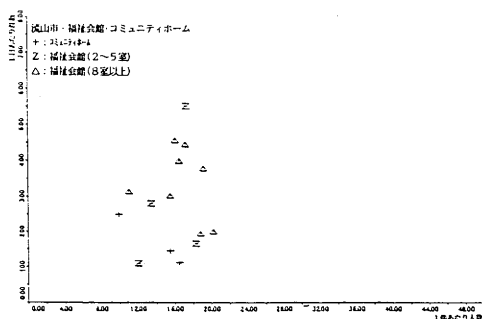


図-7 流山市の利用実態

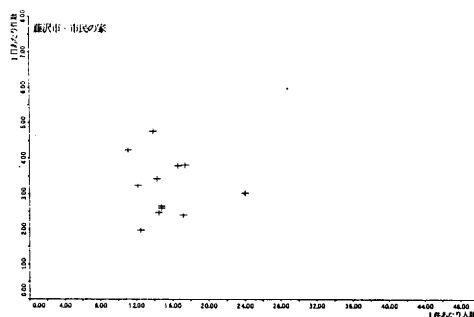


図-8 藤沢市の利用実態

に近似し、1日あたり3.21件、1件あたり15.2人を平均としてバラつきは小さい。

- ② ただし、室数が相対的に少ないため、稼働率は1例を除いて20%以上であり、40%を最高として30%以上が4割を占めている。

(6) 愛知県・岡崎市(人口29万人)

段階構成タイプは両系統複合4段階以上型であり、上位単位の地区公民館のほかに、小学校区単位の学区市民ホームと学区子どもの家の整備がすすんでいる。ここでは学区市民の家をとりあげるが、3・4室で315㎡程度の「L」タイプにはば標準化されている。利用実態は図-9に示すとおりである。

- ① 平均は1日あたり1.58件、1件あたり19.8人であり、件数は1日あたり2.00件前後に集中しているが、人数はややバラついている。

- ② 3・4室ともに小面積の事例に件数の低さが目立つが、4室に比して3室の方が利用件数の高いものが多い。稼働率は、3室では10~30%、4室では10%台、小面積施設では10%未満である。

(7) 新潟県・柏崎市(人口8万人)

段階構成タイプは変則的な複合4段階型であり、市街地では小学校区単位、周辺部では中学校区単位でコミュニティセンター(地区公民館との複合施設)の整備がすすんでいる。6室ないし7室の「CL」タイプにはば標準化されているが、面積は700~1,000㎡の幅がある。また、2事例は小室数・小面積となっている。利用実態は図-10に示すとおりである。

- ① 平均は1日あたり2.94件、1件あたり25.5人

であるが、件数・人数ともにバラつきが大きい。稼働率も10%未満から30%以上までのバラつきがあるが10%台が最も多い。

- ② 室数・面積と件数・人数との相関はほとんどみられず、図-11に示すように、仙台市と同様の地域性(市街地か周辺部か)の方が大きな規定要因となっていることがうかがわれる。

(8) 神奈川県・綾瀬市(人口7万人)

段階構成タイプは両系統複合4段階以上型であり、中間単位の地区公民館のほかに、下位単位での自治会館の整備がすすんでいる。3ないし4室で200㎡前後の「N」タイプに標準化されている。

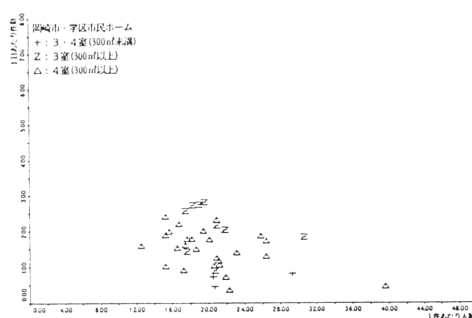


図-9 岡崎市の利用実態

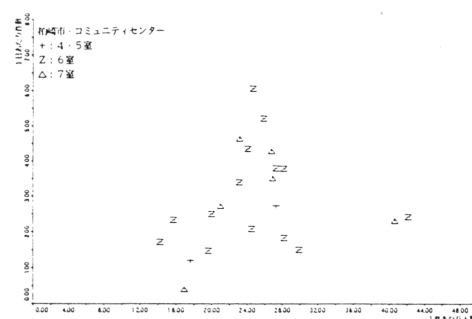


図-10 柏崎市の利用実態

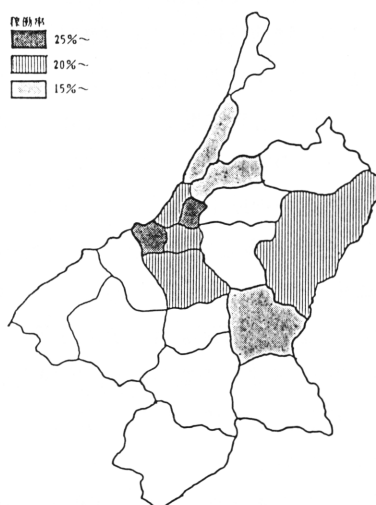


図-11 柏崎市における地区別稼働率

利用実態は図-12に示すとおりである。

- ① 平均は1日あたり1.76件、1件あたり18.9人で、件数・人数ともにバラつきは少ない。
- ② 稼働率も10～20％程度でバラつきは少ないが、3室の200㎡以上には20％以上もみられる。
- (9) 静岡県・掛川市(人口7万人)

段階構成タイプは非公民館系3段階型で、小学校区単位での地区学習センターの整備がすすんでいる。その一部は小学校の敷地内に設けられ、体育館の開放と合わせて利用されている。4室を中心に2室から6室までの幅があるが、面積は250～350㎡程度で、室構成は「C」タイプが中心である。利用実態は図-13に示すとおりである。

- ① 平均は1日あたり1.27件、1件あたり18.3人であり、大半が1日あたり2.00件未満であるが、人数はややバラついている。
- ② 3室の1事例を除いて、稼働率はすべて20％未満であり、10％未満が3割を占めている。

- (10) 岩手県・陸前高田市(人口3万人)

段階構成タイプは非公民館系3段階型であり、小学校区単位で各種補助制度を活用したコミュニティセンターの整備がすすんでいる。その多くは農林漁業関連の補助事業によるものであるが、2事例は社会教育施設整備事業によるものである(その意味では、一部に公民館系施設を含んだ変則的な3段階型である)。4室から7室、400㎡程度から650㎡程度までの幅があり、室構成は「C」ないし「CL」タイプである。利用実態は図-14に示すとおりである。

- ① 平均は1日あたり1.30件、1件あたり28.3人である。1日あたり2.00件を超える2事例はいずれも社会教育施設整備事業によるものであり、この2事例は稼働率10％以上となっているが、他はすべて1日あたり2.00件未満、稼働率10％未満となっている。

- ② 室数・面積と利用実態との有意な相関はほとんどみられない。

- (11) 三重県・松阪市(人口12万人)

段階構成タイプは非公民館系3段階型であり、小学校区単位での地区市民センターの整備がすすんでいる。基本的には3種のモデルプランが用意され、地域の性格によって選択されている。5室で216㎡の「C」タイプ、6室で250㎡の「CL」タイプ、6室で350㎡の「CL」タイプである。利用実態は図-15に示すとおりである。

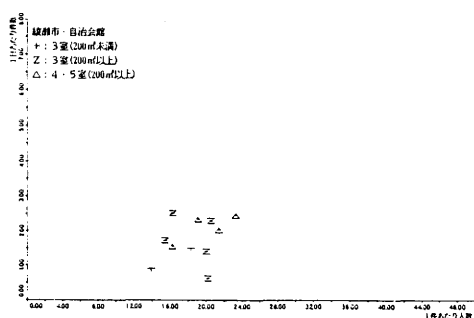


図-12 綾瀬市の利用実態

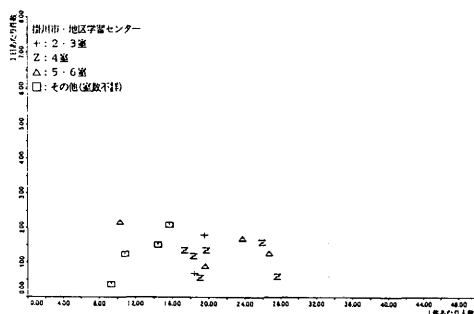


図-13 掛川市の利用実態

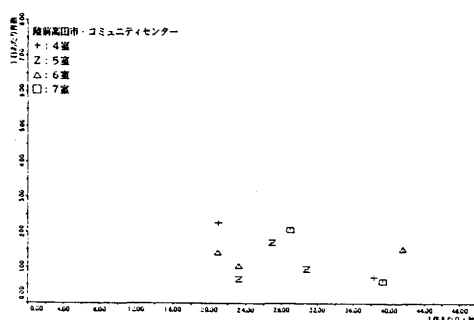


図-14 陸前高田市の利用実態

① 平均は1日あたり1.20件、1件あたり17.0人であり、6室の3事例の件数が2.00件を超えて突出しているが、他はすべて1.50件未満である。

② 稼働率も上記3事例が10%を超えているが、他はすべて10%未満となっている。

(12) 愛知県・幸田町(人口3万人)

段階構成タイプは非公民館系3段階型であり、下位単位でのコミュニティホムの整備がすすんでいる。下位の中でも設置単位の大きさは多様で、室数は2室から7室、面積は100㎡未満から500㎡程度までのバラつきがみられ、室構成も「N」「C」「CL」などと多様である。利用実態は図-16に示すとおりである。

① 平均は1日あたり0.89件、1件あたり19.2人であり、3事例がやや突出しているが、他はすべて1.00件未満である。

② 稼働率についても、上記3事例が10%を超えるが、他はすべて10%未満であり、5%未満も約1/3を占めている。

(13) 宮城県・川崎町(人口1万人)

段階構成タイプは非公民館系4段階以上型であり、小学校区単位および下位単位で(公民館)分館あるいは集落センター等の整備がすすんでいる。3・4室で100~200㎡程度の「C」タイプが中心であるが、下位単位の施設は1・2室の小規模施設となっている。利用実態は図-17に示すとおりである。

① 平均は1日あたり0.36件、1件あたり19.6人であり、1事例を除いてすべてが1.00件未満であるが、人数はややバラついている。

② 稼働率も1事例を除いてすべて10%未満であり、4室の大半は5%未満となっている。

(14) まとめ

① 以上13市町村の事例を全体的にみて、1日あたり件数については、市町村の人口規模や地域性(市街地か周辺部か)および設置単位によって規定される側面が極めて強く、個々の集会関連施設の室数や延床面積による影響は小さい。

② 1件あたり人数については、延床面積との関係で若干の傾向がみられるものの、設置単位による延床面積の違いを考慮すれば、室数・延床面積そのものの影響はやはり小さい、というべきであろう。また、比較的バラつきの多い市町村とバラつきの少ない市町村がみられることなども含めて、利用目的(利用内容)との関係を検討する必要がある。

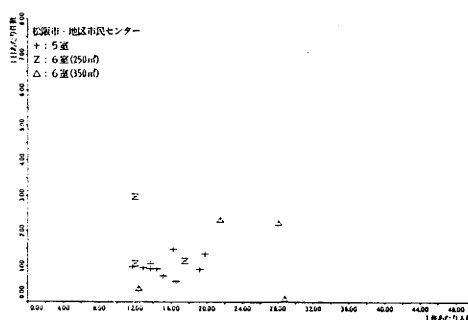


図-15 松阪市の利用実態

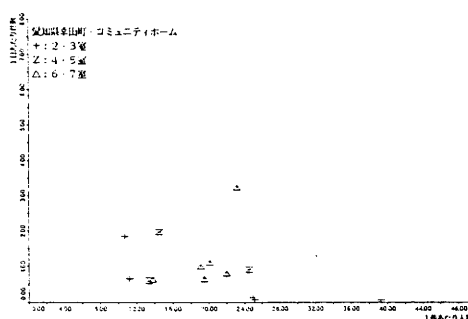


図-16 幸田町の利用実態

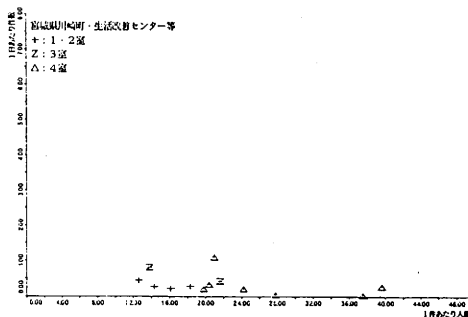


図-17 川崎町の利用実態

- ③ 大規模室数群も含めて市町村別にみると、むしろ中間単位以上の施設において、1日あたり件数と1件あたり人数との間に逆相関の関係が成立していることがうかがわれる。

お わ り に

- ① 集会関連施設の利用実態について、稼働率を中心に現状を一定程度明らかにすることができた。注2に参考資料として紹介したように、大都市圏の大規模施設については稼働率が50%以上に達する事例がみられるが、小中規模施設については最大でも50%までであり、その多くは10%程度にとどまっている。これをどう評価するかは、建築計画の技術的な問題というよりも施設供給論としての価値観の問題である。「経営」的観点よりむしろ、「発達保障」の観点から管理運営方式をも含めた施設供給論の確立が急務であろう。
- ② 一方、建築計画の技術的観点からいえば、集会関連施設の設計において、稼働率100%を想定して空間構成や動線が組み立てられることが一般的である。このことの見直しが一定程度必要となろう。例えば、施設規模自体の検討を含めて、「時間」軸を導入した設計・建設プロセスの確立(増築計画の考慮や、空間構成的に『連続』タイプから『分・連』『分・分』タイプへの移行を考慮するなど)について、地域住民の自治能力の発達過程と対応させた検討が必要となろう。
- ③ 今回の分析について、さらに利用目的(利用内容)を加味した検討を加える予定である。

注

- 1) 「集会関連施設の段階構成と室構成—集会関連施設の施設供給論に関する基礎的研究・その1—」(日本建築学会計画系論文報告集第398号, 1989年4月), 「集会関連施設の面積構成—同上・その2—」(同上第404号, 1989年10月), 引き続いて「集会関連施設の空間構成—同上・その3—」を投稿中。
- 2) ここでいう「稼働率」は、一般に定着した概念ではない。しかし、東京都目黒区の住区センターや名古屋市の社会教育センターなどでは、同様の指標を「利用率」として統計化している。これにヒントを得たものである。ちなみに、1985年度における名古屋市の社会教育センターの利用率は17施設平均で47.1%であり、33%から64%の間に分布している。また、目黒区の住区センターについては(1984年度)、20%台から70%台までバラつきが大きい。過去4年間の変化をみると、いずれも増加傾向をみせている。
- 3) 豊橋市の校区市民館については、4ないし5室にはば標準化されているが、残念ながら各館の平面プランを入手していない。従って、全国集計285施設(表-1, 2, 3および図-1, 2)には含めていない。